

# マンスリー・アウトック(2022/8)

## 22年12月までの為替相場展望(アップデート)

本レポートは、6月27日配信の「マネースクエア四季報」で提示した22年12月までの為替相場見通しをアップデートしたものです。

世界経済の先行きに対する懸念が強まっています。7月26日、IMF(国際通貨基金)は世界経済見通し(WEO)のアップデート「Gloomy and More Uncertain(陰うつで不確実性が高い)」を発表。今年1月に比べて、主要国・地域の経済成長率の見通しをおしなべて下方修正、23年はさらなる景気の減速を予想しています。そして、見通しのリスクは「圧倒的に下方向だ」と指摘しました。

6月の四季報では、米国経済に関する3つのシナリオを考察しました。それらは・・・

### 22年12月までの予想レンジ

エネルギー問題などがユーロ圏経済の重石になるため、ユーロを全般に下方修正(赤字)

通貨ペア	直近終値(7/29)	予想レンジ	方向性
米ドル/円	133.270	125.000 ~ 147.500	上昇
ユーロ/円	136.200	130.000 ~ 150.000	レンジ
ユーロ/米ドル	1.02200	0.95000 ~ 1.12000	下落
ユーロ/英ポンド	0.83967	0.80000 ~ 0.88000	下落
英ポンド/円	162.210	155.000 ~ 175.000	上昇
英ポンド/米ドル	1.21710	1.15000 ~ 1.30000	レンジ
豪ドル/円	93.094	80.000 ~ 100.000	上昇
豪ドル/米ドル	0.69852	0.60000 ~ 0.80000	レンジ
豪ドル/NZドル	1.11270	1.03000 ~ 1.15000	レンジ
NZドル/円	83.664	75.000 ~ 95.000	上昇
NZドル/米ドル	0.62776	0.55000 ~ 0.75000	レンジ
カナダドル/円	104.160	89.000 ~ 113.000	上昇
米ドル/カナダドル	1.27950	1.20000 ~ 1.40000	レンジ
トルコリラ/円	7.437	6.000 ~ 10.000	下落
南アフリカランド/円	8.017	7.500 ~ 9.500	レンジ
メキシコペソ/円	6.544	6.000 ~ 7.500	上昇

※予想レンジと方向性は、担当者個人がファンダメンタルズ分析やテクニカル分析などを基にして独自に判断したものであり、予告なく変更になる場合があります。  
 ※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

---

ノーランディング:米ドル/円の上昇継続 (筆者の定性判断による生起確率 55%)  
ソフトランディング:米ドル/円の上昇一服 (同上、生起確率 30%)⇒8/1 時点で 15%へ  
クラッシュランディング:米ドル/円の下落 (同上、生起確率 15%)⇒8/1 時点で 30%へ

22 年中は景気堅調が続き、FRB がアグレッシブな利上げを継続する、「ノーランディング」の可能性が一番高いと考えていました。4-6 月期の GDP が 2 四半期連続でマイナスになったことなどを受けて、市場では「ソフトランディング」を通り越して「クラッシュランディング」を織り込み始めたようにも見えます。

もっとも、パウエル FRB 議長が指摘するように、**労働市場は「非常に強い」**状況が続いています。1-3 月期 GDP は「純輸出」が景気の足を引っ張っており、国内民間最終需要(=個人消費+設備投資+住宅投資)は堅調でした。4-6 月期は全体に軟調でしたが、大幅に取り崩された在庫を復元する動きが強まれば、7-9 月期の GDP は押し上げられそうです。

また、インフレ率が早晩ピークアウトすれば、景気にとってプラスに働くでしょう(賃金が引き下げられる可能性は低い)。今後数カ月の経済指標や 9 月のドット・プロットなどによって見通しの修正を迫られるまで、タッチアンドゴー(車輪が一瞬地面に触れた後、再び加速して飛行を続けること)という形で「ノーランディング」のシナリオが実現する可能性は比較的高いと判断します。

ただし、パウエル議長(=金融当局者)ですら困難と認める「ソフトランディング」と、「クラッシュランディング」の確率を入れ替えます。<西田>

#### ◇2022 年 12 月までの主なイベント:

8 月 25-27 日 米カンザスシティ連銀ジャクソンホール会合  
9 月 25 日 イタリア総選挙  
11 月 8 日 米中間選挙

#### 米ドル/円:125.000 円~147.500 円

FRB は 22 年中に利上げを打ち止めるのか、そして 23 年の早い時期に利下げに転じるのが最重要のテーマとなりそうです。

7 月 29 日時点の FF レート(政策金利)先物によれば、市場が織り込む政策金利は **22 年 12 月 14 日の FOMC でピーク**(23 年 2 月 1 日の FOMC もほぼ同じ)、その後はジリジリ低下し、ピークから 0.25% (利下げの最小単位?)超下がるのは同 6 月、さらに 0.25%超下がるのは同 11 月です。つまり、**23 年年央以降に 0.25%×2 回、あるいは 23 年終盤に 0.50%×1 回の利下げ**が織り込まれています。今後、そうした市場予想がどう変化するか注目です。

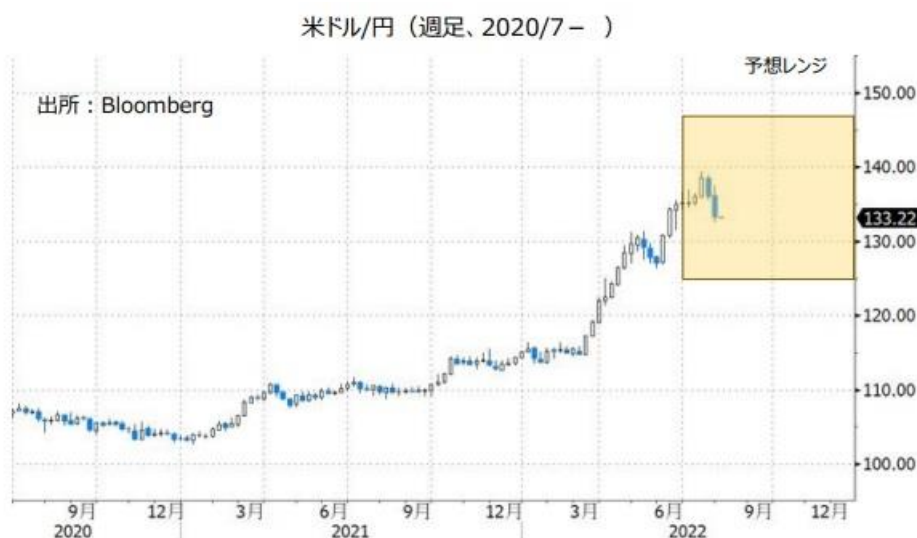
2 年物国債利回りや 10 年物国債利回りの動向も重要です。両者の差(10 年-2 年)でみた**長短金利差**は 7 月 29 日時点でマイナス 0.24%と、**00 年 9 月以来のマイナス幅の大きさ**でした。00 年 9 月は米 IT 株バブルが破裂して 6 カ月後であり、01 年 3 月に始まるリセッション(景気後退)の 6 月前でした。今

後、長短金利の水準変化に加えて、両者の逆転が長期化して拡大しないかに注意が必要でしょう。

11月8日の米中間選挙では、民主党の苦戦が伝えられています。民主党が下院や上院の過半数を失うようであれば、バイデン大統領のレームダック化(政権運営能力の低下)は避けられないでしょう。民主党は人工中絶や銃規制に関する最高裁判決に対する不満をどれだけ票に結びつけられるでしょうか。経済情勢が悪化している時に政府が機能不全を起こせば、金融市場や米ドルの下押し要因になりそうです。〈西田〉

### 注目点・イベントなど

- ・米 GDP が 2 四半期連続マイナスとなった後の 7-9 月期以降の経済情勢。
- ・FOMC の「ドット・プロット(中央値)」が示唆する政策金利の軌道。
- ・米長短金利やイールドカーブ(利回り曲線)の形状変化。
- ・日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和に変化はないか、とくに長期金利の動向。



**ユーロ/円: 130.000 円 ~ 150.000 円**

**ユーロ/米ドル: 0.95000 米ドル ~ 1.12000 米ドル**

**ユーロ/英ポンド: 0.80000 ポンド ~ 0.88000 ポンド**

ウクライナ戦争の影響は欧州で最も大きいでしょう。ロシアと欧州を結ぶ天然ガスのパイプライン、ノルドストリームは定期点検を終えて7月21日に再開されました。ただし、天然ガスの流量は最大能力の20%程度にとどまっている模様。定期点検前の40%にも及びません。EUは加盟国に天然ガス消費量の15%自主削減を求めています。ノルドストリームの流量が戻らない、あるいは完全停止される場合、欧州経済には一段の下向き圧力が加わりそうです。

ECBは7月21日に0.50%の利上げを決定しました。高インフレへの懸念に加えて、ユーロ安も大幅利上げの背景にあったようです。ただし、大幅利上げについて、ラガルド総裁は前倒しであって、政策金利の到達点の予想が引き上げられたわけではないとの見解を示しました。景況が悪化するなかで利上げを続けられれば、ユーロ圏内の金利差、いわゆる「分断化」が一層顕著になる可能性もあります。ECBがいつまで一枚岩で高インフレ対応を続けることができるか、要注目でしょう。

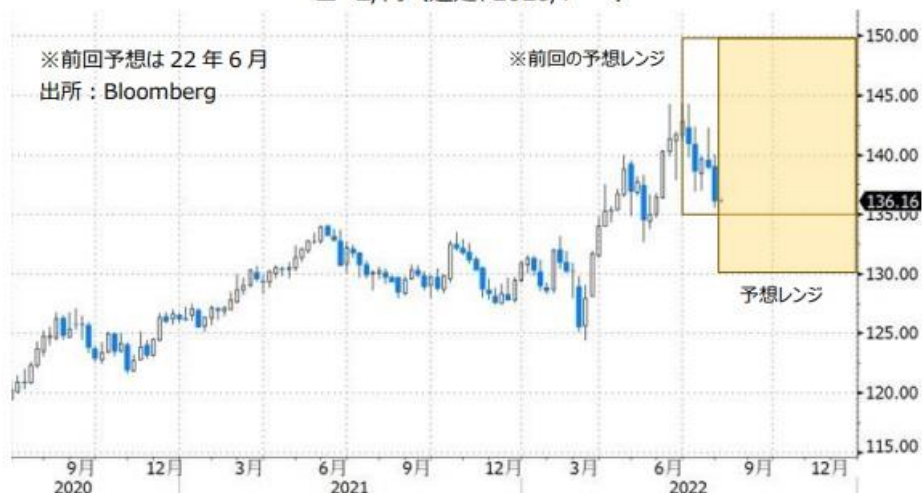
イタリアの政治情勢にも注意が必要でしょう。連立与党内で信任が得られないとしてドラギ首相の辞任が決定。9月25日に総選挙が実施されることになりました。18年3月の総選挙では政権樹立に2カ月以上を要し、また連立与党が極左の「五つ星運動」と極右の「同盟」という、反ユーロの最悪の組み合わせになったことで、ユーロは大きく下落しました。今回は「五つ星運動」が下野する可能性が高そうですが、政治の混乱が続くようであれば、ユーロにとってはマイナスでしょう。

ユーロ/英ポンドは今年3月以降、ECBの利上げ観測の強まりから上昇しましたが、7月以降は下落基調に転じています。エネルギー問題の深刻さや、イタリアの政治混迷がユーロ圏の足並みの乱れにつながりかねないことを考慮すれば、ユーロ/英ポンドの下落基調は続きそうです。〈西田〉

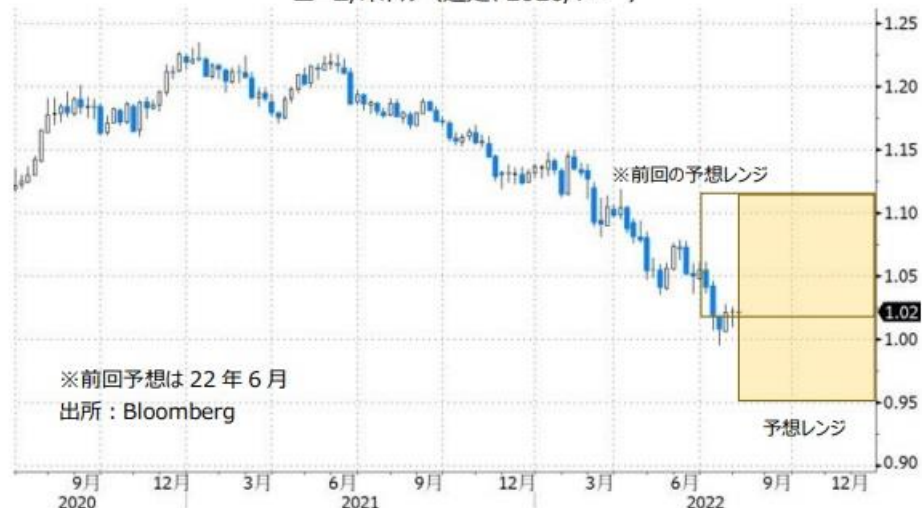
### 注目点・イベントなど

- ・ウクライナ戦争の行方、ロシアがユーロ圏に対して天然ガスの供給を続けるか。
- ・ECBは景況が悪化しても利上げを継続するか。
- ・イタリア政局・総選挙の行方、反ユーロ勢力が勢いを強めるか。

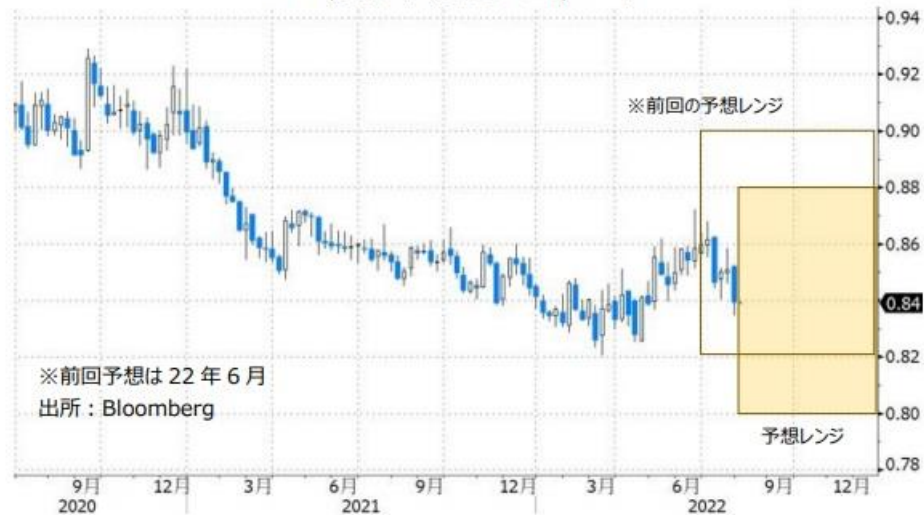
ユーロ/円 (週足、2020/7- )



ユーロ/米ドル (週足、2020/7- )



ユーロ/英ポンド (週足、2020/7 - )



**英ポンド/円: 155.000 円～175.000 円**

**英ポンド/米ドル: 1.15000 米ドル～1.30000 米ドル**

BOE は 21 年 12 月に 0.15% の利上げを行った後、今年 6 月までの 4 回の MPC (金融政策委員会) 全てで 0.25% の利上げを実施しました。市場は次回 8 月 4 日の MPC で 0.50% の利上げを予想しています。

7 月 29 日時点の OIS (翌日物金利スワップ) によれば、市場が予想する BOE (英中銀) の政策金利は 23 年 5 月に 2.80% でピークに達します。ただし、今年 12 月以降の予想上昇幅は小幅で、0.15% 程度にすぎません。米 FRB が早期に利上げを打ち止めるなら、BOE の利上げも早い段階で終了するかもしれません。市場の金融政策見通しの変化には要注意でしょう。

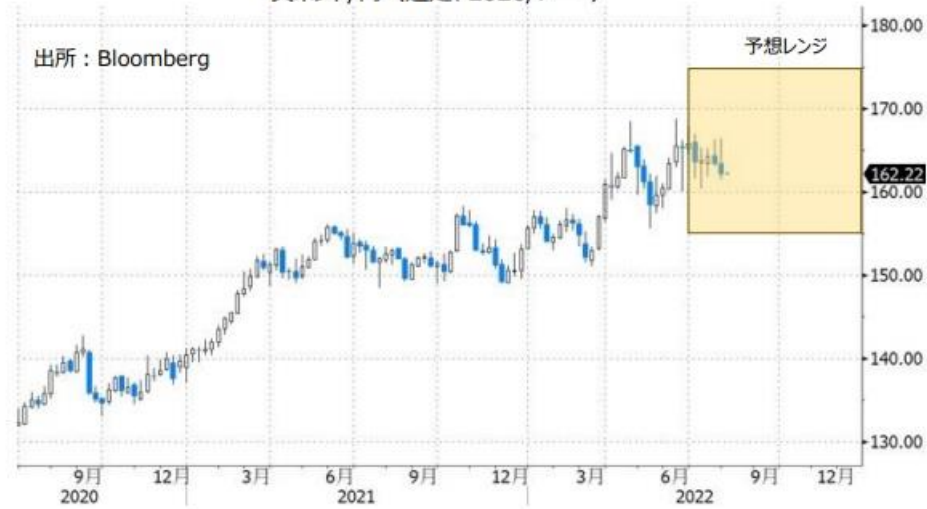
英国でも首相が交代します。保守党員による決選投票で、トラス外相がスナク元外相を破って党首になる (= 首相になる) 可能性が高いようです。結果判明は 9 月 5 日。トラス外相は、所得税と法人税の引き下げを公約。また、政府改革を主張しており、中銀の責務変更 (インフレ抑制を最重要へ) にも言及しています。トラス外相は首相就任によってどのような政策を打ち出すのか。それを金融市場はどう評価するのか、大いに注目されることでしょう。 <西田>

#### 注目点・イベントなど

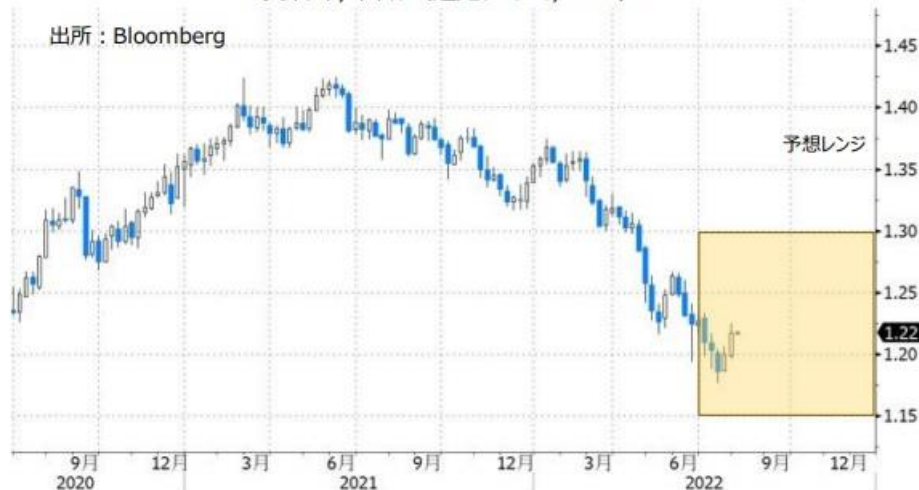
- ・英国の景気・物価動向。リセッション (景気後退) を回避できるか。
- ・BOE の金融政策の行方。
- ・英国政局の行方、次期首相は誰に? どのような政策が打ち出されるか。



英ポンド/円 (週足、2020/7- )



英ポンド/米ドル (週足、2020/7- )



**豪ドル/円: 80.000 円 ~ 100.000 円**

**豪ドル/米ドル: 0.60000 米ドル ~ 0.80000 米ドル**

**豪ドル/NZドル: 1.03000NZドル ~ 1.15000NZドル**

RBA(豪中銀)は5月に0.25%、6月と7月にいずれも0.50%の利上げを行っており、現在の政策金利は1.35%です。

RBAは今後も利上げを継続する意向を表明しており、OIS(翌日物金利スワップ)によると、市場ではRBAの政策金利は22年末までに3.10%へと引き上げられるとの見方が有力です。RBAの次回政策会合は8月2日。RBAは8月を含めて年内にあと5回会合を開きます(12月まで毎月開催)。RBAと日銀との金融政策の方向性の違いをみれば、豪ドル/円は堅調に推移する可能性があります。

豪ドル/米ドルについては、米FRBの金融政策にも影響を受けると考えられます。FRBの利上げペースが鈍化するとの観測が市場で強まる場合には、豪ドル/米ドルは底固い展開になりそうです。

豪ドルは、投資家のリスク意識(リスクオン/オフ)の影響を受けやすいという特徴もあります。主要国の株価が下落を続けるなどしてリスクオフ(リスク回避)の動きが強まる場合、豪ドル/円や豪ドル/米ドルは上値が重くなる可能性があります。

\*\*\*

豪ドル/NZドルは7月28日、18年8月以来の高値をつけました。豪ドル/NZドルが堅調な主な要因として、市場が「RBAはRBNZ(NZ中銀)よりも積極的に利上げする」とみていることが挙げられます。OISによれば、22年末までにRBAはさらに1.75%利上げし、RBNZはさらに1.25%利上げするとの見方が市場では有力です。

一方で、月足を確認すると、豪ドル/NZドルは13年7月以降、1.10~1.15NZドルのレンジ内で上下動を繰り返しており、現状ではそのレンジ内での値動きとなっています。

長い目でみれば、豪ドル/NZドルはRBAとRBNZの政策金利が重要なカギを握りそうです。09年以降の豪ドル/NZドルとRBAとRBNZの政策金利差の関係をみると、RBAの政策金利がRBNZの政策金利を上回ると、おおむね豪ドル/NZドルは1.15NZドルより上の水準で推移しています。



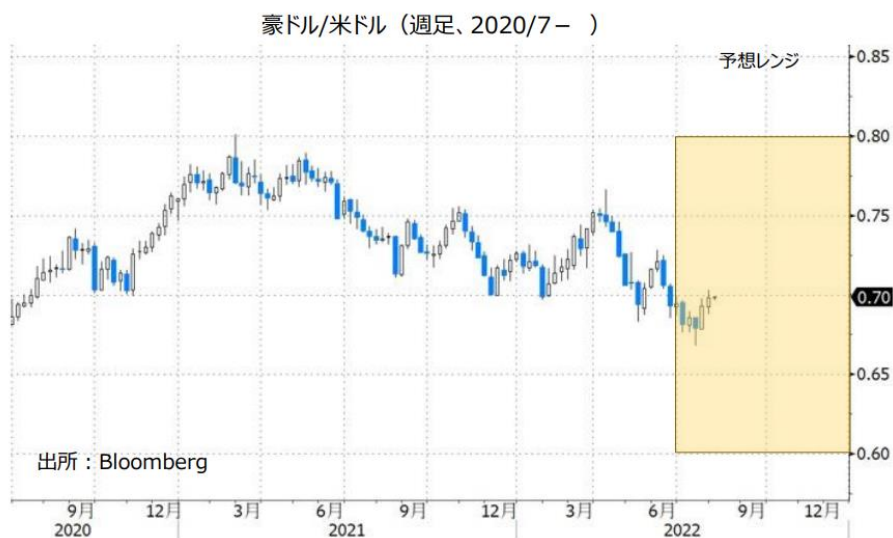
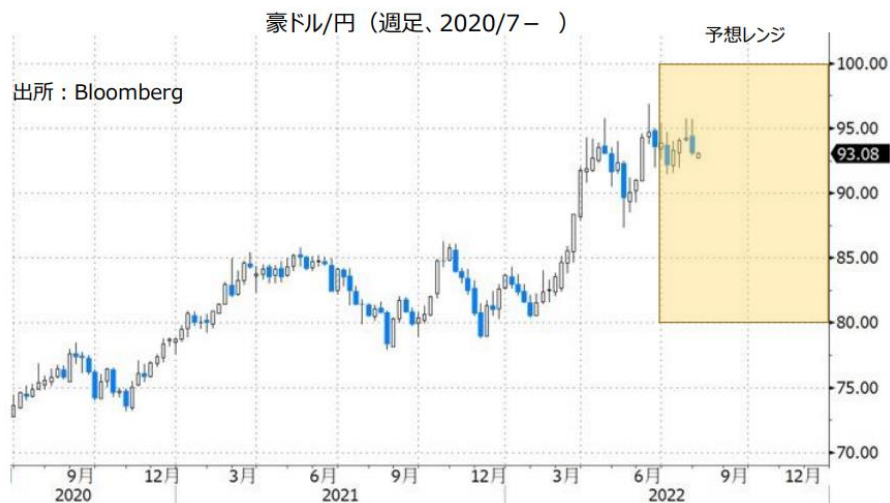
豪ドル/NZドルが1.15NZドルを超えるためには、RBAの政策金利がRBNZの政策金利を大きく上回る必要がありそうですが、その可能性は低そうです。

市場の見方通りに利上げが行われれば、22年12月末時点の政策金利はRBAが3.10%、RBNZは3.75%となり、政策金利の水準はRBNZの方が高いという状況です。

RBAは市場の見方ほど大幅な利上げを行わないかもしれません。豪州の4-6月期CPI(消費者物価指数)は前年比6.1%と、RBAのインフレ目標(2~3%)を上回ったものの、他の主要国に比べればCPI上昇率は低い状況です(NZのCPI上昇率は前年比7.3%)。また、RBAの5月~7月の利上げペース(合計1.35%)は94年以降で最も速いうえ、今後も積極的に利上げを行えば、豪景気を強く下押しする可能性もあるからです。〈八代〉

## 注目点・イベントなど

- ・RBA(豪中銀)の利上げペース。
- ・主要国の株価動向には注意が必要か。リスクオフは豪ドルにとってマイナス材料。
- ・資源(主に鉄鉱石)価格は上昇するか。資源価格の上昇は豪ドルの上昇要因。





**NZドル/円: 75.000 円～95.000 円**

**NZドル/米ドル: 0.55000 米ドル～0.75000 米ドル**

RBNZ(NZ 中銀)は前回 22 年 7 月まで 6 会合連続で利上げを行っており、現在の政策金利は 2.50% です。

NZ の 4-6 月期 CPI(消費者物価指数)は前年比 7.3%と、90 年 4-6 月期以来、32 年ぶりの高い伸びを記録。RBNZ(NZ 中銀)のインフレ目標(1~3%)から一段と上方へかい離しました。RBNZ は今後さらに利上げを行うとみられます。市場の金融政策見通しを反映する OIS(翌日物)金利スワップによると、RBNZ の政策金利は 22 年末までに 3.75%へと上昇するとの見方が有力です。RBNZ の利上げ観測に支えられて、NZドル/円は堅調に推移しそうです。

NZドル/米ドルについては、米 FRB の金融政策にも影響を受けると考えられます。FRB の利上げペースが鈍化すると観測が市場で強まる場合には、NZドル/米ドルは底固い展開になりそうです。

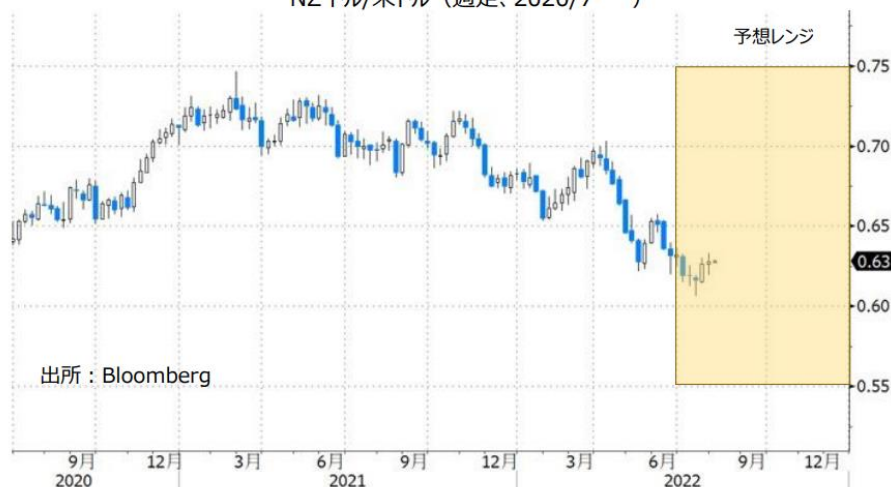
NZドルは豪ドルと同様に、投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)にも影響を受けやすいという特徴があります。主要国の株価が下落を続けるなどしてリスクオフ(リスク回避)の動きが強まる場合、NZドル/円や NZドル/米ドルは上値が重くなる可能性があります。〈八代〉

#### 注目点・イベントなど

- ・RBNZ(NZ 中銀)は政策金利をどこまで引き上げるか。
- ・主要国の株価動向には注意が必要。リスクオフは NZドルにとってマイナス材料。
- ・乳製品価格の動向。乳製品価格の上昇は NZドルにとってプラス材料。



NZドル/米ドル (週足、2020/7- )



**カナダドル/円: 89.000 円～113.000 円**

**米ドル/カナダドル: 1.20000 カナダドル～1.40000 カナダドル**

BOC(カナダ中銀)は前回 7 月 13 日の政策会合まで 4 会合連続で利上げを行っており、現在の政策金利は 2.50%です。

カナダの 6 月 CPI(消費者物価指数)は前年比 8.1%と、83 年 1 月以来、39 年 5 カ月ぶりの高い伸びを記録。BOC(カナダ中銀)のインフレ目標(2%を中心に 1～3%のレンジ)から一段と上方へかい離しました。インフレを抑制するため BOC は今後も利上げを続けるとみられます。市場の金融政策見通しを反映する OIS(翌日物金利スワップ)によると、市場では BOC の政策金利は 22 年末までに 3.50%へと上昇するとの見方が有力です。日銀は現在の大規模な金融緩和策を今後も維持すると考えられることから、金融政策面からみればカナダドル/円は堅調に推移しそうです。

米ドル/カナダドルについては、米 FRB も利上げを当面続けるとみられます。BOC と FRB の利上げペースに大きな差がなければ、金融政策面からは米ドル/カナダドルに明確な方向感が出にくいと考えられます。

一方で、原油価格や主要国株価の動向には注意が必要です。原油価格が下落を続ける、あるいは主要国株価が下落するなどしてリスクオフ(リスク回避)の動きが強まる場合、カナダドル/円は上値が重くなり、米ドル/カナダドルは底固く推移する可能性があります。原油安はカナダドルにとってマイナス材料であり、リスクオフは円や米ドルにとってプラス材料だからです。〈八代〉

#### 注目点・イベントなど

- ・BOC(カナダ中銀)の政策金利はどこまで上昇するか。
- ・資源(主に原油)価格の動向。資源価格の下落はカナダドルにとってマイナス材料。
- ・主要国株価の動向。リスクオフが強まれば、米ドル/カナダドルは底固く推移か。

カナダドル/円 (週足、2020/7- )



米ドル/カナダドル (週足、2020/7- )



## トルコリラ/円: 6.000 円 ~ 10.000 円

トルコリラは 7 月 29 日、対米ドルや対円で 21 年 12 月以来、約 7 カ月ぶりの安値をつけました。トルコリラ安の主因として、トルコの高インフレや TCMB(トルコ中銀)の金融政策が挙げられます。トルコの 6 月 CPI(消費者物価指数)は前年比 78.62%と、98 年 2 月以来 24 年 4 カ月ぶりの高い伸びを記録しました。インフレ圧力の高まりへの対応策として利上げが考えられるものの、TCMB は 21 年 12 月に“利下げ”して以降、政策金利を 14.00%に据え置き続けています。その結果、トルコの実質金利(政策金利から CPI 上昇率を引いたもの)はマイナス 64.62%と、大幅なマイナスとなっています。

金融政策に大きな影響力を持つエルドアン大統領は低金利を志向していることから、TCMB が利上げするのは困難と考えられます。トルコリラには引き続き下押し圧力が加わりやすいとみられ、トルコリラ/円は一段と下落する可能性があります。

金融政策をめぐるエルドアン大統領の言動には要注意です。エルドアン大統領はこれまでに自らの意向に従わない TCMB 総裁を解任したことがあるからです(19 年 7 月以降、3 人の総裁を解任。直近では

21年3月に解任)。エルドアン大統領が総裁を解任するようなことがあれば、TCMBの独立性をめぐる懸念がさらに強まるだけでなく、TCMBは利下げを再開するとの見方から、トルコリラ/円には強い下押し圧力が加わる可能性があります。〈八代〉

#### 注目点・イベントなど

- ・TCMB(トルコ中銀)の金融政策。利下げを再開すればトルコリラ安圧力が強まりそう。
- ・金融政策をめぐるエルドアン大統領の言動には要注意。
- ・トルコと米国やEUとの関係は改善するか。
- ・シリア情勢などトルコの地政学リスク。



#### 南アフリカランド/円:7.500円~9.500円

SARB(南アフリカ中銀)は21年11月に利上げを開始し、前回22年7月の政策会合まで5会合連続で利上げを実施。現在の政策金利は5.50%です。

南アフリカの6月CPI(消費者物価指数)は前年比7.4%と、09年4月以来、13年2カ月ぶりの高い伸びとなりました。SARBのインフレ目標である3~6%を上回っており、SARBは今後さらに利上げを行うと考えられます(年内の政策会合は9月と11月の2回)。利上げ観測が南アフリカランド/円を支援するとみられます。

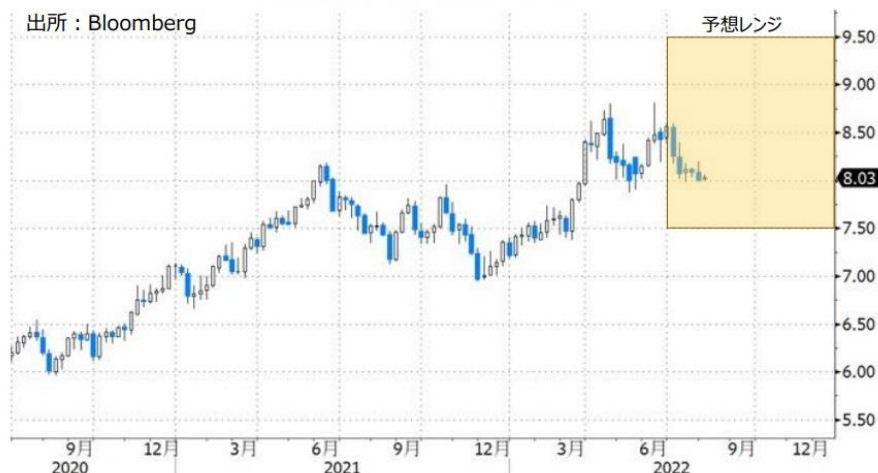
一方で、南アフリカでは、発電設備の老朽化などによる電力不足によって計画停電がたびたび実施されています。停電が長期間行われる事態になれば、南アフリカ景気をめぐる懸念が市場で強まって南アフリカランド/円に対して下押し圧力が加わるかもしれません。〈八代〉

#### 注目点・イベントなど

- ・SARB(南アフリカ中銀)の政策金利はどこまで上昇するか。
- ・今後、南アフリカで停電が長期間行われるようなら、南アフリカランド安材料になる可能性も。
- ・米FRBの利上げペース。
- ・金など商品価格の動向。商品価格の上昇は南アフリカランドにとってプラス材料。



南アフリカランド/円 (週足、2020/7 - )



### メキシコペソ/円: 6.000 円~7.500 円

BOM(メキシコ中銀)は前回 6 月の政策会合まで 9 会合連続で利上げを行っており、現在の政策金利は 7.75%です。

BOM が利上げを続けているにもかかわらず、メキシコではインフレ圧力が高まっています。メキシコの 6 月 CPI(消費者物価指数)は、総合指数が前年比 7.99%、変動の大きいエネルギーや食品を除いたコア指数は同 7.49%と、それぞれ 01 年 1 月以来、00 年 12 月以来の高い伸びを記録しました。

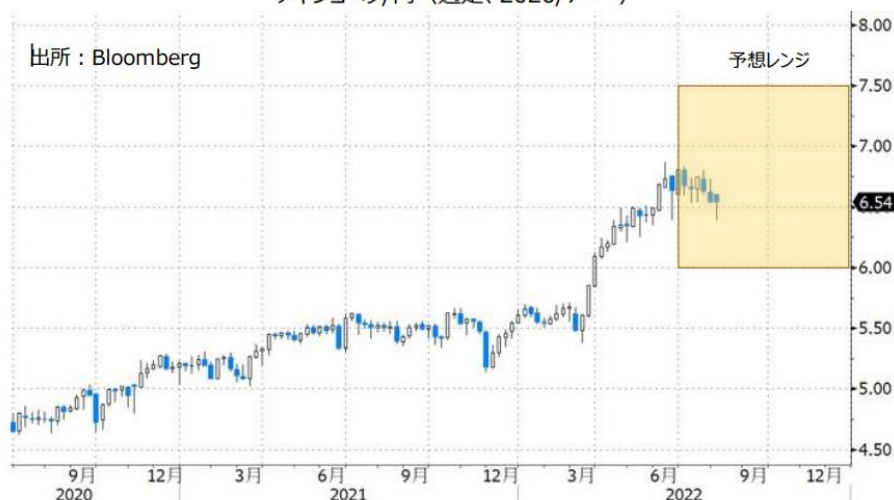
BOM は今後さらに利上げを行うとみられます。BOM の年内の会合はあと 4 回(8/11、9/29、11/10、12/15)。金融政策面からみれば、メキシコペソ/円は上昇しやすいと考えられます。

一方で、メキシコペソはカナダドルと同様に原油価格の動向にも影響を受けやすいという特徴があります。世界的な景気減速への懸念が強まる場合、原油需要が減少するとの見方から原油価格に対して下押し圧力が加わる可能性があります。また、主要国の株価が下落を続ければ、リスクオフ(リスク回避)の動きが強まることも考えられます。原油安が進む、あるいはリスクオフの動きが強まる場合には、メキシコペソ/円は伸びや悩むかもしれません(リスクオフは円高要因のため)。<八代>

### 注目点・イベントなど

- ・BOM(メキシコ中銀)は利上げを継続するとみられる。メキシコペソ/円を支援しそう。
- ・資源(主に原油)価格の動向。資源価格の下落はメキシコペソにとってマイナス材料。
- ・主要国株価の動向。リスクオフが強まれば、メキシコペソ/円は上値が重くなる可能性も。

メキシコペソ/円 (週足、2020/7- )



### 今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
8月1日	23:00	【米】ISM製造業景況指数(7月)	51.0	52.0	53.0
8月2日	13:30	【豪】RBA政策金利	1.85%	1.85%	1.35%
		RBAが豪インフレや景気についてどのような見解を示すかに注目。タカ派的な内容になれば、豪ドルの支援材料になりそう。			
8月3日		OPECプラス閣僚級会合			
	7:45	【NZ】失業率(4-6月期)	3.1%	3.1%	3.2%
		【NZ】就業者数 前期比(4-6月期)	0.5%	0.4%	0.1%
		【NZ】就業者数 前年比(4-6月期)	2.4%	2.3%	2.9%
	16:00	【トルコ】CPI 前年比(7月)	80.20%	80.10%	78.62%
	23:00	【米】ISM非製造業景況指数(7月)	52.0	53.7	55.3
8月4日	20:00	【英】BOE政策金利	1.75%	1.75%	1.25%
		【英】BOE議事録	過去4回のMPCでは0.25%の利上げを決定。今回はインフレ対応のために0.50%上げか。先行きについてどんなメッセージが出されるか。		
8月5日	21:30	【米】失業率(7月)	3.6%	3.6%	3.6%
		【米】非農業部門雇用者数 前月比(7月)	28.0万人	25.0万人	37.2万人
		雇用増加ペースはやや鈍りそう。ただし、パウエル議長は、最近の新規失業保険申請件数の増加傾向は季節的要因が大きいと指摘。			
	21:30	【カナダ】失業率(7月)	5.0%	5.0%	4.9%
		【カナダ】雇用者数 前月比(7月)	2.00万人	1.50万人	-4.32万人

市場予想はBloomberg、8月1日9:00現在。発表日時は日本時間。

## <執筆者>

### 執筆者プロフィール



#### 西田 明弘 (にしだ あきひろ)

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きてても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

### 執筆者プロフィール



#### 八代 和也 (やしろ かずや)

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したのですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

---

## 当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもあります。また、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引や取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ-100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を取引の額に乗じて得た額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

---

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会  
株式会社マネースクエア

---